



くらはら 市議会だより

第37号

平成25年11月15日



10月13日(日)、花山ダム湖畔を会場に、第26回花山湖秋まつりが実施されました。

当日は、時雨まじりの風の強い一日でしたが、2500人を数えるファンがつめかけ、歌謡ショーやお楽しみ抽選会など、うっすらと木々が色づき始めた花山の里は、終日盛り上がりました。

平成24年度決算を認定 総額735億円 2

補正 放射能除染などに25億円追加 4

臨時議会 災害復旧予算を可決 8

一般質問 15人が登壇 12

「私もひとこと」 狩野智栄美さん(鶯沢)・二階堂修一さん(金成) 20

平成24年度 決算 認定

総額 735億 2505万円

放射能対策に7億4177万円支出

9月定例議会は、9月10日から10月3日までの24日間の会期で開かれました。平成25年度一般会計補正などの予算議案11件、第2大林農工団地および三峰工業団地造成事業に係る特別会計を設置する栗原市特別会計条例の改正などの条例議案8件、財産の取得などの契約議案および和解及び損害賠償の額の決定など6件については、それぞれ審議の結果、すべて全会一致で原案のとおり可決しました。また、平成24年度決算認定11件については、議長を除く議員全員による決算特別委員会（委員長 三塚東議員）で審査のうえ、各会計いずれも原案のとおり認定しました。

耕作放棄地の改善を

Q 農地パトロールが実施されても改善されていないところがある。土地所有者への対応は。

A 重点個所として、76軒の耕作放棄地を事前調査し、9班、60人の委員による農地パトロールを実施した。360人へ口頭指導を行い、9軒の改善が行われた。

Q 改善指導に応じない方への対応は。

A 後継者不足、高齢化な



カヤが茂る休耕田



いつ再開「文字診療所」

各種会計の決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差し引き額
一般会計	519億8536万円	494億9276万円	24億9260万円
特別会計	247億4127万円	240億3229万円	7億0898万円
国民健康保険特別会計	97億7662万円	94億5471万円	3億2191万円
介護保険特別会計	87億0749万円	85億7117万円	1億3632万円
後期高齢者医療特別会計	8億0426万円	8億0014万円	412万円
下水道事業特別会計	29億4381万円	28億0396万円	1億3985万円
農業集落排水事業特別会計	3億3260万円	3億1065万円	2195万円
合併処理浄化槽事業特別会計	3億1598万円	3億0801万円	797万円
簡易水道事業特別会計	14億6600万円	14億0622万円	5978万円
診療所特別会計	3億9451万円	3億7743万円	1708万円
合計	767億2663万円	735億2505万円	32億0158万円

水道事業会計	
収益的収入	13億6541万円
収益的支出	15億1531万円
純利益(損失)	△1億4990万円
病院事業会計	
収益的収入	71億9619万円
収益的支出	73億5274万円
純利益(損失)	△1億5655万円

※消費税および地方消費税を含む
※不足額については、過年度分損益勘定留保資金で補てんされました

討 論

一般会計

反対 菅原 勇喜 議員

行財政改革により3億1000万円の効果とのことだが、非正規、臨時職員での対応と指定管理者制度、民間委託による安上がりな行政サービスの結果である。保育士正職員の割合は3分の1、学校給食センター調理業務委託では賃金引き下げを招いている。

一方、基金残高は200億1000万円。各種施策に所得制限や非課税世帯に限る条件を付しているが、この財源の一部を充てるだけで改善が図れる。

賛成 三浦 善浩 議員

歳入においては前年度比で、市税などが増加している反面、地方交付税の減額などで減少となり、一方で歳出は、学校建設工事などの普通建設事業費の増額などで増加となっている。災害関連などで、繰り越された事業もあったが、着実に「市民が創るくらしたい栗原」に向けて進んでいると確信している。引き続き、行政改革に取り組みながら、安定した財政運営が行われていくことを期待する。

介護保険特別会計

反対 沼倉 猛 議員

24年度は、保険料の基準額が3770円から5160円に36.8%引き上げられている。一方で訪問介護の基準提供時間は60分から45分に減らされているなど、保険料は引き上げ、サービスは引き下げる方向で進められている。保険料引き上げ抑制のため、一般会計からの繰り入れを求めたが、市長は国の3原則を盾に取り繰り入れをしていない。こうした姿勢で行われた決算認定には反対する。

賛成 菅原 久男 議員

市は介護保険制度のもと、平成24年度から第5期介護保険事業計画をスタートし積極的に事業に取り組んでいる。保険給付の執行も適正に行われ、施設入居待機者解消のための施設整備も着実に推進している。

また、介護保険料の引き上げ抑止のため宮城県市長会を通じて国の財政措置拡大大要望を続けている。適切な介護保険事業の運営に努められることを期待し、賛成する。

後期高齢者医療特別会計

反対 佐藤 文男 議員

宮城県後期高齢者医療広域連合により、24年度に保険料や賦課限度が大幅に引き上げられ、全国で6番目に高い。結果、普通徴収の滞納が年々増加をしている。税と社会保障の一体改革の名のもと、消費税は来年の4月から8%に引き上げられる。一方、医療、介護、年金などは改悪が目白押しになっている。真に高齢者が安心して医療が受けられるよう、抜本的な医療保険制度の改正をすべき。

賛成 菅原 久男 議員

後期高齢者医療制度は、県内全市町村で構成される宮城県後期高齢者医療広域連合が運営を行い、市町村は、被保険者証の交付、保険料の収納、給付事務の受付などを行っている。

反対討論者の意見も理解できるが、現行制度が続く間は、被保険者の命と健康を守るため一日も医療の空白は許されない。宮城県後期高齢者医療広域連合と連携し、適正な運営が行われており、賛成する。

Q 文字診療所の再開は
A 昨年の10月から休止しているが、再開の見通しは
Q 医師の招へいに取り組んできたが、被災地への重点配置などで厳しい状況である。
Q 栗駒病院だけでなく、栗原中央病院も含めた応援体制は取れないのか。
A 栗原中央病院から栗駒

Q 所得増により市税収入3億5783万円増
A 初診の方からは、紹介状がなくても保険外医療費として10500円の負担で診察している。ただし、整形外科は患者数が多いことから紹介状での受診を基本としている。

Q 市民税個人分が大きく伸びているがどの分野か。
A 全体で3.7%増、内訳は農業が19.5%増、営業が27.5%増、給与所得は0.2%増となっている。
Q 水田における固定資産税の評価額の均一化をどのように行ったか。
A 評価額については、合併後、年次で宅地、田・畑・山林の課税均一化を行ってきた。平成24年度に、田・畑・山林について、地形、土地利用を勘案し、一定のエリアごとに標準額の均一化を図り課税している。

Q 固定資産への課税額は、どのように変わったのか。
Q 道路・橋梁の維持管理の徹底を
Q 市民からの整備要望個所と事業費の総額は。
A 平成24年度から28年度までの実施予定で、要望は356カ所、事業費は3億2000万円ほどである。
Q 今後要望された個所については、平成28年度以降

Q スクールバスは安全・安心を第一に
Q スクールバスの運行ルート数と台数は。
A 平成23年度と比較して、土地は3315万円減の11億4125万円、家屋は1億5160万円減の14億8785万円、償却資産は7829万円増の10億5106万円である。
Q 緊急性、必要性を考慮し、その都度判断する。
Q 道路パトロールの実施状況は。
A 総合支所では月1回、本庁では随時行っている。
Q 現道舗装は、2軒以上と聞いているが。
A 通常は末端2軒以上ということで進んでいるが、条件によっては2軒未満でも対応している。

Q 来年の金成地区再編に伴う増加分はいくらか。
A 13ルートとなる。
Q 運転手の年齢制限については考えているのか。
A 運転手の年齢制限については委託側として条件にするのは難しいが、運転手の教育については検討する。

ど厳しい問題が山積している。10⁷あたり5万円を補助する耕作放棄地解消事業が来年度も継続される見通しなので、有効に活用してほしい。
病院や県立循環器・呼吸器病センターへの医師派遣を行っているっており、厳しい状況である。栗駒病院の常勤医師の招へいに努力する。
Q 栗原中央病院は、紹介状がないと受け付けないようだが、なぜか。
A 初診の方からは、紹介状がなくても保険外医療費として10500円の負担で診察している。ただし、整形外科は患者数が多いことから紹介状での受診を基本としている。

Q 現在、市内全体で58ルート(市民バス8ルート含む)、55台が運行している。
Q スクールバスの運行形態および入札基準は。
A 市有バスの貸与と、業者保有のバスで運行する形態がある。入札基準は、受託業者が旅客運送事業者であることとしている。
Q 来年の金成地区再編に伴う増加分はいくらか。
A 13ルートとなる。
Q 運転手の年齢制限については考えているのか。
A 運転手の年齢制限については委託側として条件にするのは難しいが、運転手の教育については検討する。

放射能除染

市民バス運行などに

25億5676万円追加

一般会計

今回の補正予算の主な内容は、平成24年度決算に伴うもの、放射能除染業務、新たな定住促進対策業務、第2大林農工団地・三峰工業団地の整備に係る経費などです。一般会計では、13億8757万6000円が追加され、歳入歳出それぞれ442億9671万2000円となりました。

また、新たに設置された工業団地整備事業特別会計を含む9特別会計および病院事業会計において、合わせて11億6919万3000円が追加されました。

補正予算を、所管する常任委員会に付託し、審議の結果、原案のとおり可決しました。

放射能除染関連経費

2億65万円

東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染に対し、栗原市内の除染実施区域24行政区内の通学路などの除染や汚染物質の

仮置場、除染実施区域以外の231行政区内のマイクロホットスポットなどの除染が行われます。

市民バス運行委託料

1145万円

平成25年10月1日から、市民バスの中学生・高校生の片道運賃が一律100円となることから、バス運行

委託料の増額と古川線の通学定期券購入に対する補助が行われます。

旧くりでん若柳駅跡地活用

1676万円

車両の走行区間を400メートル延長し900メートルとする

ことから、信号機の移設工事などが行われます。

緊急雇用創出事業

6293万円

被災地における雇用復興の支援策として、求職者を雇い入れた民間事業主など

に助成し、安定的な雇用の創出が加速させられます。

災害対策

2781万円

地震、台風などの大規模災害時に発令される避難指示や避難勧告を受け、市民

が適切に避難ができるよう避難所および避難場所看板が設置されます。

財政調整基金残高70億円に

平成24年度一般会計決算に伴い、財政調整基金に5億3000万円、観光施設整備事業等基金に5億円が積み立てられます。補正予算後の基金残高は、それぞれ

70億円、9億円になります。また、一般会計における基金全体では、193億9800万円にのびります。



表土のはぎとりによる除染作業

震災の被害や老朽化に伴い、五輪西住宅（高清水地区）、御駒堂住宅（志波姫

地区）が修繕され、良好な住環境として整備されます。

市営住宅の維持管理

930万円

未婚者の増加、晩婚化、少子化の中で、若者の結婚を支援する婚活促進事業が

進められ、市への定住が図られます。

定住促進

555万円

第2大林農工団地予定地



工業団地整備

9200万円

平成25年度から平成32年度までに、第2大林農工団地10・7畝、三峰工業団地21・7畝が整備されること

から、一般会計から工業団地整備事業特別会計へ繰り出されます。

旧文字小学校解体費用

7579万円

閉校となった旧文字小学校校舎の解体、敷地整備な

どを行い、今後の跡地活用

その他補正予算の主な内容

- 農業用施設維持管理費の増額 2940万円
- ほ場整備事業費の増額 5212万円
- 公民館修繕料などの増額 980万円
- 体育施設修繕料の増額 884万円

委員会提出の意見書

件名	提出委員会名	議決結果
地方税財源の充実確保を求める意見書	総務常任委員会	可決
原発損害賠償請求の消滅時効に関する抜本的な立法措置を求める意見書	総務常任委員会	可決
T P P 交渉内容の情報開示等を求める意見書	産業建設常任委員会	可決
義務教育費国庫負担制度の維持、拡充を求める意見書	文教民生常任委員会	可決

陳情

件名	請願・陳情者名	処理結果
違法な臓器生体移植を禁じることを求める陳情書	井田 敏美	議員配布
母が中国で不法に逮捕されている件に関する要望	西村 麗子	議員配布
森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択に関する陳情について	全国森林環境税創設促進議員連盟 会長 板垣 一徳	議員配布

条例

9月定例議会には、条例議案が8件提案されました。審議の結果、原案のとおり可決しました。主な内容については、次のとおりです。

市立学校設置条例の改正

学校再編計画の推進により、沢辺小学校、金成小学校、萩野小学校、萩野第二小学校および津久毛小学校が再編され、金成小学校が新たに設置されます。

なお、開校は平成26年4月になります。

特別会計条例の改正

企業誘致を推進し、1000人雇用の実現に向けて、第2大林農工団地および三峰工業団地の整備が行われることから、栗原市工業団地整備事業特別会計が設置されます。

なお、予算については、工業団地整備事業として造成工事費や用地購入費などが計上されています。

企業立地促進条例の改正

企業立地投資奨励金の要件を緩和するとともに、交付限度額を2億円から3億円に増額することにより、新たな企業立地と地元企業の設備投資が促進され、地域の活性化と雇用の確保・安定が図られます。

市長等の給料の特例に関する条例

市職員の不祥事に関する監督責任を負い、市長および副市長の給料が1カ月間、10%減額されて支給されます。



建設工事が進む（仮称）金成小中一貫校

意見書

9月定例議会では、4件の意見書が提出されました。いずれも原案のとおり可決し、関係行政庁などに送付しました。内容については、次のとおりです。

地方税財源の充実確保を求めて

地方交付税の増額による一般財源総額の確保と地方税財源の充実確保について要請するもの。

〔送付先〕内閣総理大臣、総務大臣など

TPP交渉内容の情報開示等を求めて

TPP交渉内容については、国民にまつたく知らされていない。よって、TPP交渉にかかるすべての情報を開示するとともに、国民に約束した国益を守れない場合には、TPP交渉からの即時脱退を求めるもの。

〔送付先〕内閣総理大臣、総務大臣など

原発損害賠償請求の消滅時効に関する抜本的な立法措置を求めて

東京電力福島第一原子力発電所事故による損害賠償請求権について、消滅時効および除斥期間が適用されないよう、立法措置を講じることを求めるもの。

〔送付先〕内閣総理大臣、法務大臣など

義務教育費国庫負担制度の維持、拡充を求めて

安定的な教育予算が確保されるために、義務教育費国庫負担制度を維持し、国の負担割合を2分の1に拡充することを要望するもの。

〔送付先〕内閣総理大臣、文部科学大臣など

9月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議員名	議決結果	採 決 結 果																										
		沼倉 猛	佐藤 範男	佐々木 幸一	濁沼 一孝	菅原 勇喜	高橋 涉	佐藤 勇	佐藤 久義	菅原 久男	阿部 貞光	鹿野 芳幸	瀬戸 健治郎	三塚 東	佐藤 千昭	三浦 善浩	佐藤 悟	佐々木 嘉郎	小岩 孝一	高橋 勝男	佐藤 文男	高橋 義雄	相馬 勝義	佐々木 脩	小野 久一	五十嵐 勇	石川 正運	
一般会計決算認定	認定	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	議
介護保険特別会計決算認定	認定	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	議
後期高齢者医療特別会計決算認定	認定	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	議

採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長

契

約

財産の取得

〔概要〕

栗原中央大橋の東側に位置し、現在は水田として利用されている土地を、都市計画道路桜桜線の用地として取得するものです。

〔面積〕

1万3162・18平方メートル

トル

〔契約の金額〕

5133万2502円

〔契約の相手方〕

地権者11人



市道栗原中央線と市道大林線の交差点付近

いこの村栗駒

解体工事

〔概要〕

平成20年岩手・宮城内陸地震による甚大な被害のため、使用できないことから、解体されます。

〔工期〕

平成26年3月28日まで

〔契約の金額〕

2億401万5000円

〔契約の相手方〕

宮城建設株式会社（本社・栗駒）



解体工事が進む「旧いこの村栗駒」

築館多目的競技場

整備工事

〔概要〕

コート面改修工事、受水槽改修工事、防球ネット設置工事を行うものです。

〔工期〕

平成26年3月20日まで

〔契約の金額〕

2億475万円

〔契約の相手方〕

大和小田急建設株式会社東北支店（本社・東京都新宿区）

先進地調査

見やすい、読みやすい、分かりやすい議会だよりを目指して

広報編集調査特別委員会

議会では、広報編集調査特別委員会を設置し、議員が原稿の執筆・収集、割付、写真撮影等を行い、議会だよりを発行しています。そこで、紙面の充実を図るために調査を行いました。

山形県庄内町議会

昨年度の全国町村議会広報コ



山形県庄内町での調査風景

ンクールで最優秀賞を獲得しており、広報モニター制度の導入や特定のテーマを解説した特集記事の掲載など、議会に関心を深めてもらうよう、難しいことを易しく伝えることをモットーに住民目線の広報活動に努めていました。

山形県天童市議会

議会広報の表紙に市内の小中学校などから提供された写真を掲載するなど住民参加に力を入れていました。また、山形県市議会議長会主催の広報研修会に、全委員が参加し、編集技術の向上に意欲的でした。

両議会とも、住民を引きつける紙面づくりや住民参加の記事づくりを力を入れており、大いに参考となりました。本委員会でも、さらなる編集技術の研鑽に努め、市民から親しまれる議会広報づくりに取り組んでいきます。

8/20~8/21

臨時議会

災害復旧予算を可決

8月23日の臨時議会では、災害復旧関連補正予算に関する議案、母子健康センター設置条例の改正に関する専決処分承認を求める案件が提出されました。審議の結果、全会一致で可決・承認しました。

補正予算の内容としては、7月18日および26日からの大雨による農林業施設や公共土木施設などに係る災害復旧経費が追加されました。歳入については、災害復旧経費に係る国や県からの負担金・補助金、財政調整基金

からの繰入金、災害復旧事業債などが追加されました。歳入、歳出にそれぞれ9億8005万9000円が追加され、一般会計の総額は429億913万6000円となります。

専決処分承認

対象の母子健康センターは、昭和50年に瀬峰町に母子保健事業の拠点として建設されました。その後、老朽化に伴い、瀬峰町保健センターに拠点を移したことから使用しないことになりましたが、これまで条例からは削除されていませんでした。

このたび、市と瀬峰地区の事業所との間で、社屋移転に伴う移転用地として母子健康センターが所在する旧瀬峰総合支所跡地の払い下げの協議を進める中で、平成26年4月からの操業に向け売買契約の締結を急ぐ必要があったことから、専決処分されました。

専決処分にいたる経緯について質疑を行い、承認しました。



照越川（築館）護岸の崩落現場

会

派

会派の構成について、第35号（平成25年6月1日発行号）でお知らせしていましたが、次のとおり変更となりました。

新政くらはら

代表者 小岩 孝一
副代表 鹿野 芳幸
幹事長 瀬戸健治郎
経理責任者 阿部 貞光

佐々木幸一
佐々木 脩
五十嵐 勇

政策フォーラム

代表者 佐藤 千昭
副代表 佐藤 久義
幹事長 菅原 久男
副幹事長 濁沼 一孝
経理責任者 三塚 東
監事 佐々木嘉郎

日本共産党栗原市議団

代表者 沼倉 猛
副代表 佐藤 文男
幹事長 菅原 勇喜
経理責任者 小野 久一

社民党栗原市議団

代表者 佐藤 悟
幹事長兼経理責任者 高橋 勝男

清流会

代表者 高橋 義雄
幹事長兼経理責任者 相馬 勝義

《会派に属さない議員》

佐藤 範男
高橋 渉
佐藤 勇
三浦 善浩
石川 正運

ひつちなめ

会派

会派とは、市政に対して同じような考えや意見を持つ議員が集まり、その考え方を効果的に市政に反映させるために作られたグループのことをいいます。栗原市議会では、議員2人以上で会派を結成でき、現在5つの会派があります。



100円バスとして中・高生に好評な市民バス

通学支援に 100円バス運行

総務常任委員会

9月定例議会で総務常任委員会に付託された主な議案は、中学生・高校生を対象とした100円バスを運行するための委託料の増額や独身男女の結婚を支援する事業の委託料などの予算議案とともに、公職選挙法の一部が改正されたことに基づき、不在者投票における外部立会人を加え、その報酬および費用弁償を支払うことができるようにするための条例などです。

審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

実施はいつから 100円バスの運行

Q 市内の中高生を対象とした片道100円バスの運行経費として、897万円が増額されているが、実施はいつからか。

A 10月1日から通学支援の一環として実施する。

Q 市民バス古川線を利用する中高生の定期券購入補助金として、248万円が計上されているが、対象者は何人か。また、市外からの通学者も対象か。

A 対象者は46人。大崎市で他に運行している共同路線とのバランスがあり、調整の結果、市外からの通学者は対象外となった。今後も協議して行く。

Q 補助申請受付などの窓口はどこか。また、補助金の支給方法は。

A 企画部「市民協働課」が窓口となり、口座振替で支払いたい。

婚活の促進 事業内容は

Q 婚活促進の事業委託料として、新たに203万円が計上されているが、事業内容は。

A 今年度は、お見合いツアーやクリスマス前、バレンタイン前の婚活パーティーなど3回のイベントを予定している。

対象は20歳以上で、男性は市内在住・勤務者とするが、女性は地域を問わない方向で検討している。

Q くりはら婚活プラザは、どんな活動を行うのか。

A 市が認定する「仲間」が認定する「仲間」。独身男女の出会い、交際、結婚などを取り持つ。

不在者投票に 外部立会人配置

Q 公職選挙法の一部改正により、市の条例では「選挙長等」の定義に、不在者投票外部立会人を加えることになるが、市内の不在者投票の指定施設は何力所あるのか。

A 県立循環器・呼吸器病センター、市立3病院、指定介護老人保健施設2カ所、指定老人ホーム8カ所の計14カ所を県選管が指定している。

Q 各施設の不在者投票の時間、期間及び立会人の人数は。

A 施設ごとに設定される。立会人の人数は1人。外部立会人の配置は施設に対する努力義務であり、施設側の要請により市選管が作成した名簿の中から選任して不在者投票に立ち会いをすることとなる。

所管事務調査

市有財産の管理 「旧くりでん」の活用計画を調査

市民の貴重な財産を有効に活用し、簡素で効率的な管理・運営に一層努めていくことは、将来の行財政運営のための大きな役割であることから、市有財産の使用許可や未登記の処理、公用車管理の状況とともに、現在、進められている「旧くりでん若柳駅跡地活用事業」について調査しました。

整理するとともに、市有財産の適正な管理と有効活用を努めること。②未登記にあたっては、登記可能なものから、公嘱託登記司法書士協会などの協力を得ながら、今後とも円滑に進めること。③公用車の管理を徹底するとともに、市民へのマイクロバスの貸し出しは、合併時から台数が減っているため、利便性の向上に努めること。

調査結果

1 市有財産の管理
①「公有財産管理システム」の構築を急ぎ、旧町村から引き継がれた財産を的確に



人気の「くりでん」乗車会

「くりでん」の歴史的価値を後世に残すため、旧くりはら田園鉄道の若柳駅周辺一帯を鉄道公園として整備する事業が進んでいる。計画では、既存建物の保存、資料館の建設、芝生広場の整備、トロッキおよび転車台の製作が行われる。事業を進めるにあたり、安全対策を十分に配慮するとともに、費用対効果や長期展望を見据え、積極的な活用を図ること。

工業団地整備事業特別会計予算に 5億5100万円を計上

産業建設常任委員会

9月定例議会で産業建設常任委員会には、事業復興型雇用創出助成金などを盛り込んだ一般会計補正予算、第2大林農工団地および三峰工業団地造成に係る事業費を盛り込んだ工業団地整備事業特別会計予算など、計9議案が付託されました。審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

事業復興型雇用創出助成金

Q この事業の被災求職者の定義はどのようなのか。

A 宮城県全域で求職している方である。

Q 算計上されているが、この予算で3年間やっていくという考えか。あるいは、来年も補正があるのか。

事業主からするとい事業だが、市として市民や事業主へのPRの方法は。

A この事業について70事業者を想定しており、初年度120万円、2年度目が70万円、3年度目が35万円、合わせて、最大で225万円を助成する内容である。市の広報やホームページ、商工会、企業連絡協議会を通じて積極的にPRしていく。



三峰工業団地予定地

Q 70事業者を想定しているようだが、1事業者に集中しないようにするのか。

A 新たな雇用を図っていくということで、多くの事業者が雇用していくことを想定している。また同時に、1社で多くの方々を雇用する場合も想定している。

企業立地促進条例の一部を改正

Q これまで、企業立地投資奨励金の交付対象になった企業はあるか。

A 平成23年度に1社に対し交付実績があり、平成24年度はない。

Q 企業立地投資奨励金の交付限度額を3億円に改正することによって、近隣の一関市、登米市、大崎市と同様の制度となったのか。

A 改正後の制度で投資奨励金が同額となる。

所管事務調査

繰越事業の進捗状況 平成25年度の主要事業を調査

産業建設常任委員会は、7月26日と8月29日に当委員会所管事務に係る平成24年度繰越事業の進捗状況および平成25年度主要事業について調査を行いました。

調査結果

水稲・大豆などの放射性物質吸収抑制対策のため、平成25年度も農業者に対して塩化カリウムが配付されているが、その配布にはかなりの労力を要している現

状にある。

こうした現状から、市は、すでに関係機関に塩化カリウムの配布に係る作業経費に対する支援の要望などを行っているが、引き続き、国に対し、農業者の負担軽減を図る観点から、東日本大震災農業生産対策交付金または東京電力への損害賠償請求の対象とするよう、さらに強く要請されたい。



所管事務についての調査風景

築館地区幼稚園 施設整備具体化

文教民生常任委員会



施設整備が予定されている築館幼稚園

9月定例議会において文教民生常任委員会に付託された栗原市立学校設置条例の改正など条例議案3件、旧文字小学校校舎解体等工事費および築館地区幼稚園施設整備工事費などを盛り込んだ一般会計補正予算、栗原市国民健康保険特別会計補正予算など4特別会計、病院事業会計補正予算について審査しました。審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

条例（小中一貫校）

Q ①小中一貫校に向けた具体的なカリキュラムは。②教員の配置はどうなっているか。

A ①現在、5つの小学校の先生に、教科ごとに9年間のカリキュラムの作成をお願いしている。②法律上は、小学校1校、中学校1校となることから、養護教員や事務職員はそれぞれ1人配置される。

一般会計

Q 生活保護受給者の世帯数および件数は。また、前年と比較しての推移はどうなっているか。

A 7月末時点で、被保護世帯466世帯、被保護人員639人である。前年同月と比較し23世帯、27人、0.5ポイントの増である。

Q 社会教育総務費の補助金、交付金の内

容は。

A 本年度、栗原市を会場として、11月10日に宮城県PTA研究大会栗原大会、平成26年2月2日にみやぎミュージックフェスタ2013 in くりはらが開催され、それぞれ25万円および100万円の補助としていた。

Q 社会教育施設管理費修繕料、委託料について補正額の内訳を説明されたい。

A 修繕料は栗原文化会館、けやき会館、高清水生涯学習館、花山コミュニティセンターの4施設で合計374万2000円である。

Q 委託料は、建築設備定期調査・報告書作成業務委託料で、栗原文化会館と若柳総合文化センター分の各46万2000円である。

Q 旧文字小学校の建設に係る起債の残額は。

A 校舎の起債は償還済である。プール分は平成27年まで償還予定である。残額は平成24年末現在で818万円である。

Q 統廃合の場合には残額の償還を免れると聞いているが。

A 解体の方向性が決まれば繰り上げ償還予定である。

Q 学校は教育財産であるが、解体後は普通財産となるのか。

A 工事は完了後は普通財産となる。

Q 体育館（土地・建物）も普通財産となるのか。

A 普通財産となる。現在、福祉施設建設の利用可能用地として公募しているが、地域も使用できるよう福祉施設で体育館の管理をさせていただくことを公募の条件としている。

所管事務調査

平成25年度の主要事業を調査

所管部局の平成25年度予算に関する主要事業について、7月31日、8月8日および8月29日の3日間にわたり、机上調査および現地調査を実施しました。

調査結果

1 原子力災害健康不安対策事業について、ホールボディカウンタによる放射線量測定は有効な手段の一つである。計画的、効率的な運用を図りたい。

また、放射能除染事業は、万全を期されたい。

子育て応援医療費助成事業、待機児童解消事業、介護施設整備事業は、いずれも市が抱える喫緊の課題を解決するものであり、官民一体となった体制を構築し、事業の推進に努められたい。

2 栗原の地域医療の現状を住民に理解してもらうため「出前講座」の要望には積極的にこたえる体制をとっていることから、今後も「信頼される地域医療を確立し、継続する」という栗

原市病院事業の使命に鑑み、なお一層努力されたい。

3 整備が完了した（仮称）金成小中一貫校のプールの周辺環境については、隣接する自然環境を考慮し、児童・生徒の安全及び衛生環境に配慮されたい。

教育研究センター設置事業については、児童・生徒の学力の向上および施設を利用する教職員の負担軽減などを考慮した事業方針の策定に配慮されたい。

築館地区幼稚園整備事業は、将来の用地の有効活用が図られるよう、利用計画を策定のうえ、事業を進められたい。



（仮称）金成小中一貫校を現地調査

一般質問

Q & A

9月定例議会では、15人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

なお、紙面の都合により、答弁者の名称について一部を省略し、掲載しています。

病院事業管理者 → 病院管理者

阿部 貞光 議員



水害に強いまちづくりの推進を

議員 照越川、太田川、荒川、芋埜川、夏川は大雨の都度、堤防の決壊や越流を起こし、農地などへの冠水被害をもたらしている。河川改修を含めた対策は、

市長 長沼ダム建設事業が平成25年度中に完成予定であり、市内各河川の改修については、県へ早期改修をなお一層強く要望していく。

議員 冠水した水田では、出穂後の生育がおもわしくない状況にある。支援策を求めるがどうか。

市長 イモチ病などの未然防止のため防除を実施した農業者などへ薬剤費相当分を助成し、被害農家の経費の負担軽減を図るが、散布による価値の低下への対応は県と協議し、できることは応援していきたいと考えている。

議員 大雨時の市街地は、側溝から雨水が溢れ出し、住宅地への浸水が頻繁に発生している。構造的な欠陥を調査し、早急に整備を進めるべきでは。

市長 既存の排水施設の維持管理の徹底や道路側溝などで流下能力の不足している箇所などの整備や改修を進めていく。また、市道や農道の整備は、ゲリラ豪雨などによる排水不能を解決するため、周辺農地や住宅地などの排水状況を調査し、整備を進めていく。



冠水した水田から伊豆沼への強制排水作業

教育環境の整備を



相馬 勝義 議員

議員 学力の格差は正と1000人雇用とのかかわりは深い。学力向上の施策について、現在の取り組みと今後の具体的な予定は。
教育長 宮城教育大学との連携により、学府くりはら塾、放課後学習会、教職員対象の学力向上講演会などを実施している。さらに、次年度以降は、ICT環境推進事業として、電子黒板、タブレット端末を導入し、授業の工夫改善と学力の向上を目指したい。

議員 市外の名門学校への流出を止め、関係機関と協議し、他市町から認められる中学校、高校を1校ずつ開設してはどうか。
教育長 中学校においては、志教育の推進、学力向上、防災教育の充実など特色ある学校づくりを目指している。また、金成小中学校については、小中一貫教育の特色を生かし、国際的視野をもった人材を育成するために、英語教育の教育課程特例校として申請している。

議員 栗原市の将来を担う人材創出には、子ども、親、教育者に対する教育改革、特に心の教育が大切である。市としての考えは。
教育長 学校教育の基本目標を掲げ、児童生徒の教育を推進している。また、指導する教職員だけでなく、家庭の理解と協力が不可欠なことから、保護者の意識向上が必要となる。子どもは、家庭でしつけられ、学校で学び、地域で育つと言われるとおり、三者一体となり、規範意識を育てていく必要があると考える。



わんぱくクラブの運動会 (志波姫地区)

教育力の向上 喫緊の課題



佐藤 悟 議員

議員 教育力の向上・不登校対策は、喫緊の課題である。「栗原市教育研究センター」設置事業の内容、設置場所、組織体制、スケジュールの取り組み内容は。
教育長 事業の内容は、研究・調査、研修、教育相談、学習支援、情報資料収集・発信の5つの考え方を示していたが、さらに検討を重ねている。閉校施設を活用し、事業内容を踏まえた組織体制とする。今年度中に基本構想をまとめ、事業計画を作成し、平成26年4月

の設置予定、8月頃の運用を見込んでいる。
議員 ①国道4号築館バイパスと国道398号との交差点、②国道398号と市道堀口線との交差点、③栗原中央橋東線と市道大林線との交差点は、交通量が多い。信号機を設置し、交通安全の確保を図るべきでは。
市長 ①、③は、築館警察署および県公安委員会との協議の際に、設置を要望している。②は、交通量の変化を認識しており、事故の発生状況などを判断しながら



国道4号バイパスと国道398号の交差点付近

ら、設置を要望していく。
議員 ワンコインバスの導入は、教育費の経済的負担の軽減となり、就学支援事業として評価できる。市外在住で市内の学校に通学する中学生・高校生にも対象を拡大し、適用すべきでは。
市長 10月1日から中学生・高校生を対象に片道100円で運行する計画としている。関係自治体との財政負担調整が必要であり、引き続き検討する。



佐藤 範男 議員

学校教育と 郷土芸能の 伝承活動

議員 学校再編の結果、郷土芸能の伝承活動が停止した学校が多いが、実態は。

教育長 再編前に取り組んでいた小学校は16校のうち13校、中学校では4校全て、再編後も継続している小学校は5校のうち1校、中学校は2校全てである。

議員 多くの学校で活動を停止したが、その理由は。
教育長 小中学校の学習指導要領の改正による各教科の授業時間数の増加や、従来の伝承活動の全てを取り入れることが困難なためだ。

議員 再編後間もない新生学校と地域の連帯感の醸成のため、教育委員会自らが、学校と継承団体との調整を行うべきと考えるが。

教育長 学校教育における伝承活動の継続は、故郷を愛する心の醸成や、後継者育成の観点からも重要であり、関係者が共通理解のもとに取り組むべきである。校長会議でも、地域の伝統文化を大切にされた教育活動の推進や、学校行事で努めて発表の場などを設けるよう、指示している。

議員 活動を停止した理由は、



活動が停止した旧栗駒小学校の鳥舞い

は、学校側の体制や継承団

体側の実情などまちまちであるが、地域の方々十分に理解されていない。この辺に課題が残ったのでは。
教育長 学校再編する際に、準備委員会などでよく話し合い、合意に至ったものと認識していたが、地域理解が不十分であれば、今後はしっかりと話し合い、継続できるものは継承していく、また、継承活動や発表の場の提供などを含め、学校現場を指導していく。
その他の質問
○自治会活動の育成



菅原 久男 議員

治水対策に 万全を

議員 三迫川および岩淵堰の治水対策は急を要する。三迫川では、特に国道4号沢辺から上流若ヶ崎に至る間の築堤工事、護岸補強改修工事などが急務である。農地の冠水や住宅地への浸水などの被害に耐えている沿線住民の立場に立った治水対策について、市長の所見は。

市長 迫川圏域河川整備計画案は、国土交通省の許可を得る段階である。計画案では若柳大林の迫川合流地点から栗駒里谷大河原橋ま

での区間が位置付けされているとのことである。沢辺から若ヶ崎の区間は、堤防がない箇所や蛇行箇所も多く、大雨時に越水する箇所もあり、早急な対策が必要と認識している。県に対し、今後も早期の河川整備を強く要望していく。

急げ！迫川上流、 岩淵堰水路

議員 岩淵堰は開削350余年、沿線耕土を潤し続け今日に至っている。二度の震災により堰の地盤沈下、

堤防の亀裂など甚大な被害を受けた。コンクリート水路化は流域住民の総意として要望してきた。土側溝解消工事の即時実施は急務である。市長の所見は。

市長 岩淵堰水路は、昭和61年から県営かんがい排水事業で整備してきた。総延長の65%はコンクリート水路として整備してきた。残りの35%の5071坪は、部分的な修繕ではなく、総合計画に位置付け、より有利な事業の採択に向け、宮城県と調整している。



床下浸水した三迫川付近の民家（平成14年）



三浦 善浩 議員

栗原「五輪」を
発信しては

議員 ①栗原市内に五輪とつく地名、場所は何力所あり、どこにあるのか。②ホッケー競技関連事業の誘致とともに、観光スポットとして五輪に関係する地名などを活用してはどうか。

市長 ①地名としては、高清水五輪、鶯沢南郷五輪原、鶯沢袋五輪がある。そのほか桜や藤の花の名所で瀬峰の五輪堂山公園、旧跡として金成に有壁五輪塔がある。②ホッケーのまち栗原をどのようにアピールするべきか、あらゆる面において検

議員 「いのちをたもつ」取り組みを
①胃がんのリスクを知るためにも、胃がんリスク検診を導入してはどうか。②子ども救急安心カードを導入してはどうか。

市長 ①今後、国の動向を

注視していく。五輪などのタイトルを打つと、直ちに規制が入るが、それぞれの地区の五輪に思い思いの歴史があるので、どういう形でアピールするかは今後考え、上手に使っていきたい。

議員 ①胃がんのリスクを知るためにも、胃がんリスク検診を導入してはどうか。②子ども救急安心カードを導入してはどうか。

市長 ①今後、国の動向を



金成有壁の熊口五輪塔の案内看板

子どもの産める
市立病院に



佐々木 脩 議員

議員 市長の掲げる7つの成長戦略に、子育ては栗原で、市立病院の充実という項目があり、これに共通して必要なものとして、産婦人科の設置がある。子育ての第一歩である、子どもが産める市立病院を目指して欲しいが、現状は。

病院管理者 現在は中央病院で、月曜日から木曜日の午後に非常勤医師による産婦人科としての医療を行っているが、医療体制の機能分担に従い、分娩を担当していない。

議員 市内には、産婦人科が1医院だけで、全体の半分以上は、他の地域での出産である。市民要望の高い産婦人科設置の見通しは。

病院管理者 通常の分娩は、開業医が担当するというのが県の方針であり、栗原中央病院には、いつでも分娩でき、帝王切開や緊急時に対応できることが求められていると思う。常勤医師の確保は困難な状況にあるが、その努力は続けたい。

透析治療の可能性は



より充実が期待される栗原中央病院

議員 以前、私の人工透析の稼働を求めた一般質問に対し、向こう10年は無理との答弁があった。その後5年が経過した今、可能性はどうか。

病院管理者 透析を学ぶ医師の減少などがあり、見通しは立っていない。

住居表示の一体化を

議員 市内の住居表示は、まちまちで一体性がない。「字」を削除して統一してはどうか。

市長 検討課題としたい。



高橋 勝男 議員

子ども平和大使 広島に派遣を

議員 栗原市は、今年の6月に「日本非核宣言自治体協議会」に加盟しているが、核兵器廃絶、恒久平和実現に向けた今後の取組みは。

市長 今年の8月に市役所ロビーで「原爆展」を開催、今後でもできることから行動していきたい。

議員 8月6日の「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」に、子どもたちを平和大使として代表派遣を行い、戦争と原爆の悲惨さ、平和の尊さを学ぶ機会を作るべきと思うが。

市長 戦争や原爆の悲惨さ、平和の尊さを次世代に語り継ぐことは、私たち世代の責務であり、指摘のあったことを含め検討していく。

牧草地にも継続した塩化カリ散布を

議員 放射性物質検査で、再除染の対象は13件となっているが、その面積はいくらか。また、2番草の検査が必要な件数は。

市長 8月31日現在で、再除染が必要となった面積は約21畝、2番草以降も検査



核兵器廃絶と平和を求めて（国道4号・築館地区）

が必要な牧草は肉用牛で37件、乳用牛で193件である。

議員 検査結果によると、1番草より2番草の方が高いと聞かすが、実態は。

市長 県がこれまで検査した2番草は82検体と少なく、現在も調査中であり現時点では判断できない。

議員 市が事業主体の牧草地放射能除染委託事業の中で、再除染はできないのか。

市長 草地の再除染については、現在、事業の対象となるよう県と調整している。



沼倉 猛 議員

市民の生活実態を どう認識しているか

議員 栗原で少子高齢化が進行し、過疎化が顕著になっている理由は、国策で市の基幹産業である農業、商業、林業などが長期間に渡り不振に陥らされ、地域経済が疲弊していることにある。市民が安心して暮らせる第一の条件は、生活が成り立つ収入が必要であるが、その生活実態をどう認識しているか。

市長 過疎化の原因は、出生者が死亡者を下回る人口減少や地域経済の状況も影響していると考えている。

市民所得は、平成21年までは減少してきたが、平成22年から24年までは増加に転じている。

介護用品支給事業の非課税要件の撤廃を

議員 在宅介護を行っている理由として、入待ちは行政の責任であるし、住み慣れた自宅で介護されたい、してあげたいという意向は崇高なものである。にもかかわらず、課税世帯であるという理由で介護用品が支給されないというのは、理

にあわないのでは。

市長 課税世帯には負担能力に応じて負担していただいている。これまでどおり非課税世帯のみとする。

学校再編問題では丁寧な説明を行うべき

議員 高清水地区市政懇談会で学校再編に関し通学支援について質問があったが、教育長は支援を行うというだけの答弁で誤解を招く、正確な答弁をすべきでは。

教育長 通学支援は当然の間行が、編重緩和を図つ



シャッターの目立つ商店街

て見直しを行う。

市の行事日程は適切か



瀬戸健治郎 議員

議員 昨年の産業祭りは、若柳ドリームパルで6800人の来場、今年は8月31日に志波姫イオンを会場に、栗原市民まつりとして開催され、昨年の4倍の方が来場し、評価をするものである。一方、基幹産業である農産物の品評会や研究成果の発表、販売が少ないなどの課題も見えた。また、この時期は各地区の運動会などもあり、市の行事の持ち方はどう調整しているのか。

市長 市民まつりには2万8000人が来場し、アンケートをいただいた9割を越える方々から「夏場の開催がよい」と回答があった。行事の持ち方は、庁議や部長・総合支所長等会議で情報を共有し、極力日程が重ならないようにしている。農林産物品評会は同時開催が望ましいが、栗つこ農業協同組合と十分協議を行い、開催時期、方法など、改めて協議を行う。

議員 7月から9月の、一番プールを使う時期に、若柳中学校のプールを解体するのは理解できないが。



多くの人出でにぎわった市民まつり

戦略はどうする 観光客 200万人



みつおか 三塚 議員

議員 大型観光企画「仙台・宮城ステイネーションキャンペーン」(以下、キャンペーン)が終了した。市の成果をどのように検証し、観光客200万人を達成しようとしているのか。

市長 キャンペーン期間中、市内で開催されたイベントへの参加者数は、前年度を3万2000人上回る13万4000人となった。観光客200万人の誘客に向けて、一般社団法人「栗原市観光物産協会」と連携し、キャンペーンで好評を得た市内の観光スポットを周遊する着地型の旅行商品を充実させるとともに、湯沢市、一関市、東成瀬村や世界文化遺産の平泉など広域観光ルートの開発。さらに、栗駒山麓をジオパークと位置付け、震災で生じた栗駒山麓の崩落地などのビューポイントを設置し、貴重な自然もジオサイトとして、学術研究や防災教育などを幅広く活用し、市独自のジオツーリズムにより国内外からの誘客を図っていききたい。



住民も期待する旧耕英分校の活用

議員 栗原の観光は、栗駒山麓の充実にあると思う。特に耕英地区の「栗駒深層水」の公設民営化や旧耕英分校の活用による産業再生が必要と思うが、どうか。

市長 「栗駒深層水」は、所有する企業に跡地利用を積極的に働きかけていきたい。また、旧耕英分校は栗駒山麓全体の資源として、総合的に検討していきたい。

その他の質問
○公民館などの使用料のゆうちよ銀行での支払い

公共施設の照明 LED化を



佐々木幸一 議員

議員 若柳総合体育館の1000個の水銀灯をLED灯にすると、2000個で明るさが確保でき、寿命は水銀灯の3倍以上で、CO2排出量が減り環境に優しいことから、公共施設への導入を計画的に進める考えは。

教育長 LEDの耐用年数と電気料金の差額は同じくらいとなる。環境配慮からLED化の計画を考えていきたい。

議員 電気料金の値上げに伴う、市の支払総額は12・3%の値上げに

より、支払総額は年額約5億6829万円で、約6200万円増える。

議員 若柳総合体育館をはじめ公共施設のLED化を計画を立て進めるべきでは。

市長 公共施設の新築や修繕に合わせ、本庁舎や総合支所などでLEDを導入してきた。今後も国の省エネルギー政策を注視し、LED化を計画的に進めたい。

議員 公共施設のユニバーサルデザインの推進を

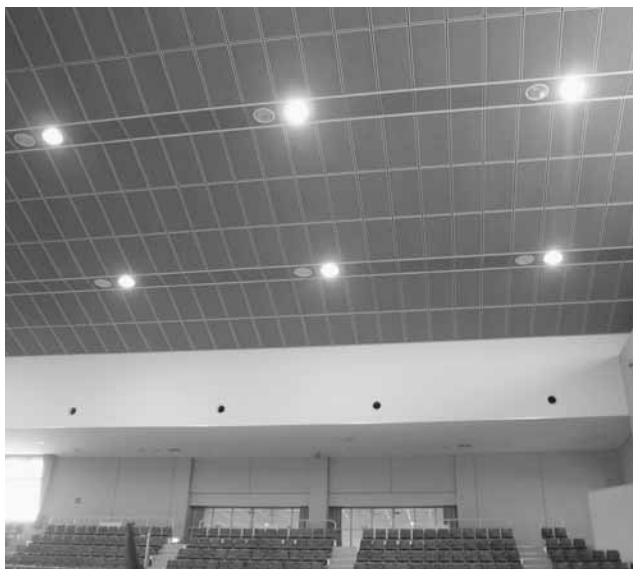
議員 高齢化が進み、高齢

者から膝や腰の痛みから、公共施設のトイレの洋式化の要望が多いが、考えは。

市長 現在、公共施設で和式トイレは約800カ所ある。洋式化するには約5億円かかるが、高齢化が進むので年次計画を立てながら進めていく。

議員 高齢者などから栗原文化会館にエレベーター設置の要望が多いが、考えは。

教育長 築館町時代に検討した経緯があった。今後、高齢者や障害者への配慮から検討したい。



LED化で経費の節減を

スクールのバス利用の制限をなくせ



小野 久一 議員

議員 現在のスクールバスの運行は、再編された小中学校においてはすべての児童生徒の利用が自由であるが、以前からの学校は小学生4名、中学生6名以上という規制がある。遠くの停留所まで行き、乗っている生徒がいる。制限をなくし優しい行政、スクールバスの運行をすべきでないか。

教育長 地域の実情に応じて柔軟に対応している。今後、学校再編に一定のめどがついた時には、すべての通学支援を見直していく。

議員 道路両側の草、雑木などの刈り払いは年に何回いつの時期に実施しているか。また、道路側溝の管理の徹底をすべきである。

市長 例年1回または雑草の繁茂状況に応じて2回、6月から11月にかけて実施している。指名競争入札や随意契約により地元業者へ発注している。

側溝の破損は常時または、緊急時のパトロールを行い、維持管理に取り組む。



6名未満でも乗せてほしいな

議員 国保資産割なくし引き下げを

議員 国保財調をできる限り少なくし、税負担の軽減に努めるのが市のとるべき姿勢でないか。平成24年度末の財調残高と資産割総額は、資産割をなくし、税額を引き下げるべきである。

市長 財調残高は7億7000万円、資産割総額は2億5000万円である。資産の所有は税負担能力があるということ、税の一部として算定していく。

放課後
児童クラブの
取り組み状況は



菅原 勇喜 議員

議員 ①国の「放課後子どもプラン」では、すべての小学区での実施を目指すとしているが、栗原市の取り組みはどうか。また、待機児童は発生しているか。
②厚労省からガイドラインが示されているが、どのように具体化されているのか。
③社会福祉協議会に業務委託しているが、人件費は臨時職員45人分が計上されているだけである。担当者の人件費も委託料の中から負担すると明示されているが、これで運営できるのか。

教育長 ①平成24年度は16カ所で開催。最大月で541人の利用があった。待機児童は栗駒地区3人である。小学区ごとの設置については、今後の学校再編を見据え取組んでいく。
②市の放課後児童クラブの「ガイドライン」ならびに「業務マニュアル」を策定し、具体的に対応している。要望、苦情については、利用者、指導員、市が連携して対応している。社会福祉協議会でも独自に事故対応などのマニュアルを作成し、

講習会や研修会を行い、指導員の資質の向上を図っている。
③十分やれるものと認識している。賃金の支払いについては支払われていると認識している。
その他の質問
○市長の政治姿勢について（消費税増税中止、TTP交渉撤退、憲法改定反対、原発再稼働反対の意思表示を求めた。）
○市職員などの旅費について（宿泊費の実費支給を求めた。）



若柳の放課後児童クラブ

学校跡地の
管理は適正か



佐藤 文男 議員

議員 平成24年度末に閉校した10校の跡地は、3年間は市で管理している。その間に地域で意見を集約し、利活用の方向性を決めることになっているが、学校の歴史と共に歩んできた校庭内の植木、遊具の管理はどうなっているか。また、雨漏りしている旧校舎もあると聞くが、管理はどのようになっているか。
教育長 校庭内の除草や植木の剪定、遊具の管理などを引き続き市で行う。遊具

の保守点検は既に実施している。また、複数の施設で雨漏りが確認されている。応急的な修繕で対応しているが、特定が困難な箇所は調査中で、わかりたい速やかに修繕工事を実施する。
適正な有害鳥獣対策を
議員 人里でもクマ出没のニュースが連日報じられている。人身被害も心配される一方、農林作物の被害も深刻だ。鳥獣保護や生態系の保護など多方面からの対



閉校になった旧金田小学校

策も必要だ。被害の推移と捕獲状況、また、捕獲者の状況と担い手確保の対策、被害防止の支援策はどうか。
市長 農作物の被害は、24年度で89万円と、増加の傾向にある。捕獲状況は獣類で、24年度まで3年間で20頭捕獲している。有害駆除隊員は減少し90人となっており、隊員確保が厳しい。支援策としては、電気柵の購入経費の2分の1を補助し、さらに電気柵を随時貸し出しできるようにしている。

私もひとこと

伝統文化・芸能の継承を

栗駒中学校との統合前、鶯沢中学校には「うぐひす活動」という時間がありました。昭和60年から続いたこの活動は、工芸や手芸のほか、白鷺太鼓や御神楽、八ッ鹿踊りなど、旧鶯沢町の伝統文化・芸能を「授業」という形で地域の方々から学ぶ時間です。長い間、地域の文化を守る後継者の育成の一端を担っていました。私自身、この活動を経て、八ッ鹿踊り保存会の会員となりました。また、現在の会員の約半数が中学校からの経験者となっています。

さて、この活動は、中学校の閉校とともに一時なくなつたものの、旧鶯沢中学校出身の学生自身の声で「ふるさと学習」として復活しました。誇らしい反面、いつまで続くのかという不安もあります。保存会だけでなく、学校ひいては市が連携し、「ふるさと」に関心を持てる時間・環境を守っていただきたいと思います。



か の ち え み
狩野智栄美さん
(鶯 沢)



に かい どうしゅういち
二階堂修一さん
(金 成)

誰もが イキイキ働ける栗原に

私は、市内で障がい者の方々への就労支援を主に行っているNPO法人に勤務しています。事業開始から5年が経過し、栗原でも障がいのある方の社会参加が進み、地域や企業など様々な場所で活躍する方も増え、同時に「働きたい」と希望する方も多くなってきています。

地域での支援ネットワークの拡充、企業での一般就労を支援する仕組みの普及、様々な福祉事業所での就労を支援する取組みなどから、障がいのある方の働く場も拡充してきています。しかし、一人でも多くの障がいのある方が働き、より良い生活を実現していくためには、地域や事業主の皆さん、そこで働く方々の一層のご理解とご支援が必要となります。障がいの有無にかかわらず、「誰もがイキイキと働ける栗原」になれるような地域づくりを、これからも願っています。

あじがき

山頂から始まった栗駒山の紅葉も、大分麓のほうまで降りてきた。豊穡の季節を迎え、新米の香り、食感を楽しむことができ、至福の時を過ごすことができるのも、この地に生きる者の特権である。

過日、市内幼稚園の運動会を参観したが、幼子たちが懸命にかけっこ・プログラムに興じている姿には、毎度のことながら感動を覚える。未来に生きるこの幼子たちに平和なまほろばの地「栗原」を引き継いでいくことが、今を生きる私たちの使命と改めて感じた次第である。

広報編集調査特別委員会

委員長	佐々木 脩
副委員長	佐藤 範 男
委員	菅原 勇 喜
委員	高橋 渉
委員	菅原 久 男
委員	藤 千 昭
委員	佐藤 悟
委員	高橋 勝 男
委員	高橋 久 男
委員	小野 久 一
議長	長石川 正 運